

令和3年度

地方公共団体金融機構
事業報告書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

地方公共団体金融機構

目 次

I 地方公共団体金融機構の概要	
1. 設立年月日	1
2. 根拠法	1
3. 目的	1
4. 所在地	1
5. 役員	1
6. 職員数	1
7. 資本金	1
II 代表者会議・経営審議委員会の開催状況	
1. 代表者会議	2
2. 経営審議委員会	2
III 令和3年度の業務の概要	
1. 貸付業務	4
2. 地方支援業務	8
3. 資金調達業務	9
4. 公営競技納付金の概況	15
5. 新型コロナウイルス感染症への対応	15
(参考) 組織図及び事務分掌	16

I 地方公共団体金融機構の概要（令和4年3月現在）

1. 設立年月日

平成20年8月1日（平成21年6月1日改組）

2. 根拠法

地方公共団体金融機構法（平成19年法律第64号）

3. 目的

地方公共団体による資本市場からの資金調達を効率的かつ効果的に補完するため、地方公共団体に対しその地方債につき長期かつ低利の資金を融通するとともに、地方公共団体の資本市場からの資金調達に関して支援を行い、もって地方公共団体の財政の健全な運営及び住民の福祉の増進に寄与することを目的とする。

4. 所在地

東京都千代田区日比谷公園1番3号 市政会館

5. 役員

理事長1名、副理事長1名、理事3名、監事2名
（うち監事1名は非常勤）

6. 職員数

90人

7. 資本金

166億210万円（全都道府県、市区町村等による出資）

Ⅱ 代表者会議・経営審議委員会の開催状況

1. 代表者会議

代表者会議は、機構の最高意思決定機関として設けられており、次に掲げる事項を議決する。

- ①定款の変更
- ②業務方法書の作成又は変更
- ③予算、事業計画、資金計画及び収支に関する中期的な計画の作成又は変更
- ④決算
- ⑤役員報酬及び退職金
- ⑥その他代表者会議が特に必要と認めた事項

また、代表者会議は、理事長及び監事の任命、理事長が副理事長及び理事を任命する際の同意、会計監査人の選任も行うこととされている。

なお、代表者会議の委員は下記のとおりであり、令和3年度においては、合計5回の代表者会議が開催されている。(第1表参照)

区分	氏名	役職	備考
地方公共 団体の代 表者	河野 俊嗣	宮崎県知事	議長
	牛越 徹	長野県大町市長	
	荒木 泰臣	熊本県嘉島町長	
外部の学 識経験者	小幡 純子	上智大学教授	
	神野 直彦	東京大学名誉教授	
	池田 晃治	株式会社ひろぎんホールディングス 代表取締役会長	

(令和4年3月31日現在)

2. 経営審議委員会

経営審議委員会は、外部有識者による審議機関、機構の業務に関するチェック機関として設けられており、理事長は次に掲げる事項について経営審議委員会の意見を聴かなければならない。

- ①業務方法書の作成又は変更
- ②予算及び事業計画の作成又は変更
- ③決算
- ④地方債の資金の貸付け又は証券発行の方法による地方債の応募の条件その他当該貸付け又は応募の実施に係る基本的な事項
- ⑤一時借入金の資金の貸付けの条件その他当該貸付けの実施に係る基本的な事項
- ⑥その他代表者会議が特に必要と認めた事項

また、経営審議委員会は、機構の業務について理事長の諮問に応じ又は自ら必要と認める事項について、理事長に建議を行うことができる。

なお、経営審議委員会の委員は下記のとおりであり、令和3年度においては、合計2回の経営審議委員会が開催されている。(第2表参照)

氏名	役職	備考
三谷 隆博	短資協会会長	委員長
鈴木 豊	学校法人青山学院常任監事 青山学院大学名誉教授	
勢一 智子	西南学院大学教授	
米田 保晴	信州大学名誉教授	
玉沖 仁美	㈱紡代表取締役	
上崎 正則	㈱時事通信社取締役	

(令和4年3月31日現在)

第1表 代表者会議の開催状況

回数	年月日	概要
第63回	令和3年 6月18日	・令和2年度決算 ・会計監査人の選任
第64回	令和3年 6月29日	・役員任命の同意
第65回	令和3年 8月1日	・議長互選(報告)
第66回	令和3年 9月27日	・役員任命及び任命の同意
第67回	令和4年 3月16日	・令和4年度事業計画 ・令和4年度予算、資金計画、収支に関する中期的な計画

第2表 経営審議委員会の開催状況

回数	年月日	概要
第36回	令和3年 6月8日	・令和2年度決算
第37回	令和4年 3月4日	・令和4年度事業計画 ・令和4年度予算

Ⅲ 令和3年度の業務の概要

1. 貸付業務

[地方債計画の概要]

令和3年度地方債計画は、引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が緊急的に実施する防災・減災対策、公共施設等の適正管理及び地域の活性化への取組み等を着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとするとともに、東日本大震災に関連する事業を円滑に推進できるよう、所要額についてその全額を公的資金で確保を図ることとして、通常収支分、東日本大震災分のそれぞれについて策定された。

また、令和3年度国の補正予算（第1号）に伴う補正予算債等の追加に対応するため、令和4年1月28日に改正された。

その結果、令和3年度の地方債計画は、通常収支分と東日本大震災分を合わせ総額15兆1,700億円規模とされ、そのうち一般会計債は5兆7,025億円、公営企業債は2兆6,331億円、臨時財政対策債は5兆4,796億円、補正予算債は1兆2,748億円が計上された。

地方債計画における機構資金は、一般会計債、公営企業債、臨時財政対策債及び補正予算債について、2兆2,456億円が計上された。

（第3表参照）

[貸付けの状況]

(1) 長期貸付及び同意・許可前貸付

長期貸付については、12,305件、2兆2,513億31百万円の貸付けを行った。（第4表参照）

団体種別貸付状況は、政令指定都市を除く市及び特別区に対するものが最も多く、53.8%を占めている。（第5表参照）

同意・許可前貸付については、貸付けを行わなかった。

(2) 短期貸付

短期貸付については、貸付けを行わなかった。

(3) 受託貸付（公有林整備事業及び草地開発事業への貸付け）

（株）日本政策金融公庫から委託を受けて行った受託貸付については、32億74百万円の貸付けを行った。

第3表 令和3年度地方債計画資金区分（改正後）

（単位：億円）

項 目	令和3年度地方債計画			
	合計	財政融資	地方公共団体 金融機構	民間等
一 一般会計債				
1 公共事業等	16,098	5,194	365	10,539
2 公営住宅建設事業	1,110	283	127	700
3 災害復旧事業	2,108	2,108	0	0
4 教育・福祉施設等整備事業	3,319	1,162	208	1,949
(1) 学校教育施設等	1,223	626	61	536
(2) 社会福祉施設	371	0	92	279
(3) 一般廃棄物処理	639	443	55	141
(4) 一般補助施設等	549	93	0	456
(5) 施設（一般財源化分）	537	0	0	537
5 一般単独事業	27,725	826	5,152	21,747
(1) 一般	2,323	0	80	2,243
(2) 地域活性化	690	0	86	604
(3) 防災対策	871	126	138	607
(4) 地方道路等	3,221	0	303	2,918
(5) 旧合併特例	6,200	0	905	5,295
(6) 緊急防災・減災	5,000	0	1,678	3,322
(7) 公共施設等適正管理	4,320	0	955	3,365
(8) 緊急自然災害防止対策	4,000	700	1,007	2,293
(9) 緊急浚渫推進	1,100	0	0	1,100
6 辺地及び過疎対策事業	5,520	4,813	702	5
(1) 辺地対策	520	520	0	0
(2) 過疎対策	5,000	4,293	702	5
7 公共用地先行取得等事業	345	0	0	345
8 行政改革推進	700	0	0	700
9 調	100	0	0	100
計	57,025	14,386	6,554	36,085
二 公営企業債				
1 水道事業	6,151	2,691	2,539	921
2 工業用水道事業	346	0	103	243
3 交通事業	1,792	77	377	1,338
4 電気事業・ガス事業	195	0	58	137
5 港湾整備事業	571	167	28	376
6 病院事業・介護サービス事業	3,637	738	1,120	1,779
7 市場事業・と畜場事業	466	0	46	420
8 地域開発事業	658	0	0	658
9 下水道事業	12,459	5,700	3,813	2,946
10 観光その他事業	56	0	3	53
計	26,331	9,373	8,087	8,871
合計	83,356	23,759	14,641	44,956
三 臨時財政対策債	54,796	14,685	7,747	32,364
四 退職手当債	800	0	0	800
五 補正予算債	12,748	6,143	68	6,537
総計	151,700	44,587	22,456	84,657

第4表 令和3年度事業別貸付状況

(単位：百万円、%)

区 分	貸付計画額	貸 付 額	構成比
一般会計債			
公共事業等	31,700	33,208	1.5
公営住宅事業	12,400	11,467	0.5
学校教育施設等整備事業	8,100	9,269	0.4
社会福祉施設整備事業	9,000	7,918	0.4
一般廃棄物処理事業	6,600	3,648	0.2
一般補助施設整備等事業	0	616	0.0
一般事業	6,000	4,984	0.2
地域活性化事業	10,700	7,087	0.3
防災対策事業	13,400	10,232	0.5
地方道路等整備事業	25,700	22,331	1.0
合併特例事業	93,300	91,402	4.1
緊急防災・減災事業	145,300	140,989	6.3
公共施設等適正管理推進事業	83,100	79,303	3.5
緊急自然災害防止対策事業	87,000	94,401	4.2
過疎対策事業	59,400	56,536	2.5
計	591,700	573,390	25.5
臨時財政対策債	601,400	543,788	24.2
減収補填債	600,000	458,513	20.4
(一般会計債等分計)	1,793,100	1,575,692	70.0
公営企業債			
水道事業(上水道)	196,300	164,938	7.3
(簡易水道)	7,400	6,294	0.3
交通事業(一般交通)	2,800	2,283	0.1
(都市高速鉄道)	26,100	34,128	1.5
病院事業	100,400	89,114	4.0
下水道事業	359,300	343,333	15.3
工業用水道事業	7,400	7,151	0.3
電気事業	3,600	7,117	0.3
ガス事業	1,300	690	0.0
介護サービス事業	1,100	1,342	0.1
市場事業	8,800	15,041	0.7
と畜場事業	100	372	0.0
駐車場事業	200	1,098	0.0
小 計	714,800	672,901	29.9
港湾整備事業	1,900	2,179	0.1
観光施設事業・産業廃棄物処理事業	200	559	0.0
小 計	2,100	2,738	0.1
計	716,900	675,639	30.0
合 計	2,510,000	2,251,331	100.0

(注) 項目ごとに四捨五入しているために計が合わないことがある。

第5表 令和3年度団体種別貸付状況

(単位：百万円、%)

区分	令和3年度貸付額	
	金額	構成比
都道府県	680,041	30.2
政令指定都市	113,593	5.0
市及び特別区	1,211,552	53.8
町村	213,329	9.5
企業団・組合等	32,816	1.5
計	2,251,331	100.0

(注) 項目ごとに四捨五入しているために計が合わないことがある。

[元利金回収及び貸付残高の状況]

貸付金及び利息の回収は、原則として、半年賦元利均等償還又は半年賦元金均等償還の方法により、毎年度9月20日及び3月20日に行っている。令和3年度の回収状況は、第6表のとおりである。長期貸付については、定期償還として元金461,368件、1兆8,193億74百万円、利息521,973件、2,221億39百万円を収納した。

また、繰上償還として元金328件、255億27百万円及びこれに伴う経過利息291件、1百万円を収納した。繰上償還の理由は、借入団体からの申出によるもの及び取得した資産の処分に伴うもの等である。

令和4年3月末における公社貸付を含む長期貸付残高は254,892件、23兆5,508億19百万円で、その事業別残高は第7表のとおりである。

また、令和4年3月末における受託貸付残高は18,047件、2,400億27百万円である。

第6表 令和3年度貸付金回収状況

(単位：件、百万円)

区分	元金		利息	
	件数	金額	件数	金額
長期貸付定期償還				
一般貸付	461,206	1,814,560	521,811	221,899
公社貸付	162	4,814	162	240
計	461,368	1,819,374	521,973	222,139
長期貸付繰上償還				
一般貸付	328	25,527	291	1
公社貸付	-	-	-	-
計	328	25,527	291	1
同意(許可)前貸付償還	-	-	-	-
短期貸付償還	-	-	-	-
計	461,696	1,844,901	522,264	222,140

(注) 項目ごとに四捨五入しているために計が合わないことがある。

第7表 令和3年度末事業別長期貸付残高

(単位：百万円、%)

事業名	金額	構成比	事業名	金額	構成比
公共事業等	514,950	2.2	水道事業	3,043,410	12.9
公営住宅事業	208,574	0.9	一般交通事業	13,631	0.1
全国防災事業	113,349	0.5	都市高速鉄道事業	721,402	3.1
学校教育施設等整備事業	88,315	0.4	病院事業	1,134,567	4.8
社会福祉施設整備事業	112,007	0.5	下水道事業	6,869,489	29.2
一般廃棄物処理事業	52,621	0.2	工業用水道事業	155,029	0.7
一般事業	83,297	0.3	電気事業	49,045	0.2
臨時河川等整備事業	14,218	0.1	ガス事業	23,910	0.1
臨時高等学校整備事業	7,407	0.0	港湾整備事業	36,411	0.2
臨時地方道整備事業	377,327	1.6	介護サービス事業	18,267	0.1
地域活性化事業	84,235	0.4	市場事業	106,275	0.4
防災対策事業	170,049	0.7	と畜場事業	7,108	0.0
地方道路等整備事業	479,212	2.0	観光施設事業	2,207	0.0
合併特例事業	1,096,861	4.7	駐車場事業	10,036	0.0
緊急防災・減災事業	836,627	3.5	産業廃棄物処理事業	86	0.0
公共施設最適化事業	19,430	0.1	一般貸付計	23,539,918	100.0
公共施設等適正管理推進事業	276,691	1.2	道路公社	10,901	0.0
緊急自然災害防止対策事業	154,461	0.7	公社貸付計	10,901	0.0
過疎対策事業	104,814	0.4			
一般補助施設整備等事業	5,660	0.0			
臨時財政対策債	6,022,554	25.6	合計	23,550,819	100.0
減収補填債	526,388	2.2			

(注) 項目ごとに四捨五入しているために計が合わないことがある。

2. 地方支援業務

地方公共団体の財政の健全性の確保に資することを目的として、各団体のニーズにあわせて、その財政運営全般にわたる課題について、調査研究、人材育成・実務支援、情報発信の分野において地方支援業務を実施した。

① 調査研究

国立大学法人政策研究大学院大学 (GRIPS) と「人口減少時代等社会構造変革下における地方財政」をテーマとした連携プロジェクトを開始し、4月から教育事業を、10月から調査研究事業を開始した。調査研究事業については、3月にGRIPSを事務局としてフォーラムを開催し、その成果を地方公共団体等に還元した。

また、外部の専門機関との連携のもと、諸外国の地方財政制度や地域金融等に関する調査研究を実施した。

② 人材育成・実務支援

総務省との共同事業として、公営企業の経営戦略の策定・経営改善、公営企業会計の適用、地方公会計の整備及び公共施設等総合管理計画の見直しの4つのテーマについて、個別市区町村等にアドバイザーを派遣する地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業を創設し、464件について支援を行い、1,499回の派遣を実施した。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応、更には遠隔地や小規模の団体も含めた地方支援業務の効果向上を目指し、eラーニングによる研修を実施することとし、eラーニングシステムを構築の上、各種研修について順次コースを開講し、講義を配信した。令和3年度のセミナー・研修会については、新型コロナウイルス感染症の感染状況を総合的に勘案し、原則として集合形式での実施は中止したが、eラーニングで実施することにより学びの機会を確保した。

資金調達・資金運用・財務分析の各テーマに関する課題解決に向けた講義を自治体ファイナンス・アドバイザー等により実施する出前講座については、オンライン形式を中心に20件実施し、また、財政運営や資金調達等に係る個別の課題解決に向けて自治体ファイナンス・アドバイザー等が助言を行う実務支援については、電話・メール・オンライン形式により51件実施した。

③ 情報発信

市町村が自らの財政状況を簡単に分析できる財政分析チャート「New Octagon」について、分析項目のうち「人件費」に関する分析ツールとして「年齢別職員数」を、「元金償還」に関する分析ツールとして「年度別地方債償還額」を開発し、運用を開始した。また、先進事例検索システムについては、地域の活性化に関する最近の報告書など新たな出典も含め、総務省等において公表された事例を326件追加するとともに、視認性、操作性が向上するようホームページのリニューアルを行うなど充実を図った。

また、地方行財政に関する調査研究及び研修について情報を集約した「情報プラットフォーム」のページを開設するとともに、地方公共団体が資金調達等を行う際に有益な経済・金融データ、金融知識、取組事例をホームページ、冊子、研修などを通じて、活用方法も含め提供した。

3. 資金調達業務

令和3年度の資金調達総額は、当初計画比971億円減の2兆1,429億円（発行価額ベース。以下同じ。）となった。そのうち、市場公募による非政府保証債の内訳は、地方公共団体金融機構10年債3,900億円、同20年債1,250億円、同5年債350億円、同30年債300億円、FLIP債4,020億円、MTNプログラム3,600億円（円換算後）となっている。

また、地方公務員共済組合連合会等の引受けによる債券の発行額は10年債2,625億円、20年債2,715億円となっている。

その他、長期借入による調達を1,065億円行っている。

加えて、旧公庫から承継した既往の政府保証債の借換えを行うための政府保証債を4年債で1,604億円発行した。

この結果、令和3年度末において機構債券の発行残高は、20兆1,066億円、借入金の借入残高は長期借入金3,995億円となっている。

なお、令和3年度の機構債券の発行条件等は、第8表及び第9表のとおりである。

(注) 億円未満切り捨てで表示しております。

第8表 令和3年度債券発行状況

(地方金融機構債(公募国内債))

区分 回数	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額 (円)	発行日	償還日
第143回	10年	300	0.185	100	R3.4.19	R13.4.28
第144回	10年	350	0.160	100	R3.5.25	R13.5.28
第145回	10年	350	0.130	100	R3.6.17	R13.6.27
第146回	10年	350	0.090	100	R3.7.19	R13.7.28
第147回	10年	300	0.100	100	R3.8.20	R13.8.28
第148回	10年	350	0.115	100	R3.9.21	R13.9.26
第149回	10年	300	0.155	100	R3.10.21	R13.10.28
第150回	10年	300	0.135	100	R3.11.18	R13.11.28
第151回	10年	350	0.130	100	R3.12.20	R13.12.26
第152回	10年	300	0.204	100	R4.1.21	R14.1.28
第153回	10年	300	0.274	100	R4.2.18	R14.2.27
第154回	10年	350	0.229	100	R4.3.17	R14.3.26
第90回	20年	150	0.501	100	R3.4.19	R23.4.26
第91回	20年	250	0.457	100	R3.6.17	R23.6.28
第92回	20年	200	0.448	100	R3.7.19	R23.7.26
第93回	20年	150	0.449	100	R3.9.21	R23.9.27
第94回	20年	150	0.492	100	R3.10.21	R23.10.28
第95回	20年	150	0.481	100	R3.12.20	R23.12.27
第96回	20年	200	0.543	100	R4.1.21	R24.1.28
第29回	5年	200	0.005	100	R3.7.19	R8.7.28
第30回	5年	150	0.001	100	R3.11.18	R8.11.27
第13回	30年	200	0.737	100	R3.4.19	R33.4.28
第14回	30年	100	0.736	100	R3.11.18	R33.11.28
F608回	5年	100	0.013	100	R3.4.27	R8.5.28
F609回	6年	30	0.010	100	R3.4.27	R8.11.27

区分 回号	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額 (円)	発行日	償還日
F610回	8年	30	0.057	100	R3.4.27	R10.11.27
F611回	9年	30	0.135	100	R3.4.27	R12.10.25
F612回	9年	60	0.138	100	R3.4.27	R12.10.28
F613回	9年	30	0.115	100	R3.4.28	R12.4.26
F614回	9年	30	0.125	100	R3.4.28	R12.6.20
F615回	15年	40	0.332	100	R3.4.28	R18.4.28
F616回	15年	30	0.339	100	R3.4.28	R18.4.30
F617回	21年	30	0.491	100	R3.4.28	R24.3.28
F618回	9年	200	0.118	100	R3.4.30	R12.4.30
F619回	11年	60	0.186	100	R3.4.30	R14.3.30
F620回	15年	30	0.323	100	R3.4.30	R18.4.30
F621回	5年	100	0.012	100	R3.5.27	R8.6.18
F622回	9年	60	0.112	100	R3.5.27	R12.5.27
F623回	9年	100	0.136	100	R3.5.27	R12.11.28
F624回	21年	30	0.482	100	R3.5.31	R23.12.27
F625回	9年	30	0.140	100	R3.5.28	R12.11.28
F626回	15年	30	0.326	100	R3.5.28	R18.5.20
F627回	5年	200	0.012	100	R3.6.29	R8.7.29
F628回	5年	60	0.014	100	R3.6.29	R8.8.28
F629回	9年	30	0.055	100	R3.6.29	R12.6.28
F630回	9年	250	0.085	100	R3.6.29	R12.12.27
F631回	6年	30	0.005	100	R3.7.29	R9.2.19
F632回	15年	30	0.243	100	R3.7.29	R18.7.29
F633回	8年	200	0.051	100	R3.7.29	R11.7.27
F634回	15年	40	0.249	100	R3.7.30	R18.7.28
F635回	15年	40	0.249	100	R3.7.30	R18.7.29
F636回	18年	30	0.332	100	R3.7.29	R21.3.28
F637回	15年	30	0.240	100	R3.7.30	R18.7.30
F638回	16年	30	0.277	100	R3.7.30	R19.7.30
F639回	19年	30	0.378	100	R3.7.30	R22.3.30
F640回	5年	60	0.009	100	R3.9.30	R8.11.30
F641回	9年	60	0.059	100	R3.9.30	R12.9.30
F642回	6年	30	0.012	100	R3.10.28	R9.10.28
F643回	8年	100	0.070	100	R3.10.28	R11.10.26
F644回	9年	200	0.116	100	R3.10.28	R12.10.28
F645回	5年	60	0.005	100	R3.11.26	R9.1.26
F646回	9年	60	0.040	100	R3.12.24	R12.12.24
F647回	8年	100	0.095	100	R4.1.27	R12.1.25
F648回	9年	200	0.153	100	R4.1.27	R13.1.27

区分 回号	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額 (円)	発行日	償還日
F649回	8年	30	0.072	100	R4.1.28	R12.3.28
F650回	9年	65	0.121	100	R4.1.28	R13.1.28
F651回	9年	30	0.150	100	R4.1.28	R13.5.28
F652回	9年	30	0.169	100	R4.1.28	R13.7.25
F653回	9年	30	0.170	100	R4.1.28	R13.7.28
F654回	11年	30	0.219	100	R4.1.28	R14.8.23
F655回	11年	30	0.223	100	R4.1.28	R14.8.24
F656回	11年	30	0.224	100	R4.1.28	R14.8.25
F657回	11年	30	0.225	100	R4.1.28	R14.8.26
F658回	11年	30	0.225	100	R4.1.28	R14.8.27
F659回	13年	30	0.305	100	R4.1.28	R17.1.26
F660回	5年	60	0.001	100	R4.1.31	R9.2.18
F661回	5年	120	0.001	100	R4.1.31	R9.2.19
F662回	5年	60	0.001	100	R4.1.31	R9.2.22
F663回	5年	120	0.001	100	R4.1.31	R9.2.24
F664回	5年	60	0.001	100	R4.1.31	R9.2.25
F665回	5年	55	0.001	100	R4.1.31	R9.5.28
F666回	5年	60	0.001	100	R4.1.31	R9.6.29
F667回	5年	70	0.113	100	R4.2.25	R9.4.23
F668回	9年	30	0.259	100	R4.2.25	R13.8.25
F669回	7年	100	0.115	100	R4.3.24	R11.3.23

償還方法：満期一括償還

(地方金融機構債 (MTNプログラムによる債券))

区分 回号	年限	発行額		表面利率 (%)	発行価額 (%)	発行日	償還日
		発行通貨 (mm)	円換算後 (億円) ※				
第88回	5年	米ドル	1,366	1.125	99.884	R3.4.20	R8.4.20
第89回	10年	ユーロ	1,293	0.100	99.801	R3.9.3	R13.9.3
第90回	5年	米ドル	59	1.060	99.99	R3.10.27	R8.10.27
第91回	5年	豪ドル	24	1.200	99.99	R3.10.27	R8.10.27
第92回	3年	米ドル	858	1.500	99.930	R4.1.27	R7.1.27

※ 円換算後の発行額は回号ごとに億円未満を四捨五入した金額である。

償還方法：満期一括償還

(地方公務員共済組合連合会の引受けによる債券)

区分 回号	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額 (円)	発行日	償還日
A号第135回	10年	200	0.215	100	R3.4.19	R13.4.18
A号第136回	10年	100	0.190	100	R3.5.25	R13.5.23
A号第137回	10年	100	0.160	100	R3.6.21	R13.6.20
A号第138回	10年	100	0.120	100	R3.7.19	R13.7.18
A号第139回	10年	200	0.130	100	R3.8.20	R13.8.20
A号第140回	10年	100	0.145	100	R3.9.21	R13.9.19
A号第141回	10年	100	0.185	100	R3.10.21	R13.10.21
A号第142回	10年	100	0.165	100	R3.11.18	R13.11.18
A号第143回	10年	200	0.160	100	R3.12.20	R13.12.19
A号第144回	10年	100	0.234	100	R4.1.21	R14.1.21
A号第145回	10年	100	0.304	100	R4.2.18	R14.2.18
A号第146回	10年	100	0.259	100	R4.3.24	R14.3.24
D号第61回	20年	200	0.521	100	R3.4.19	R23.4.19
D号第62回	20年	100	0.516	100	R3.5.25	R23.5.24
D号第63回	20年	100	0.477	100	R3.6.21	R23.6.21
D号第64回	20年	100	0.468	100	R3.7.19	R23.7.19
D号第65回	20年	200	0.445	100	R3.8.20	R23.8.20
D号第66回	20年	100	0.469	100	R3.9.21	R23.9.20
D号第67回	20年	100	0.512	100	R3.10.21	R23.10.21
D号第68回	20年	100	0.487	100	R3.11.18	R23.11.18
D号第69回	20年	200	0.501	100	R3.12.20	R23.12.20
D号第70回	20年	100	0.563	100	R4.1.21	R24.1.21
D号第71回	20年	100	0.638	100	R4.2.18	R24.2.18
D号第72回	20年	100	0.639	100	R4.3.24	R24.3.24

償還方法：満期一括償還

(地方公務員共済組合(地方職員共済組合、公立学校共済組合、警察共済組合、東京都職員共済組合)、全国市町村職員共済組合連合会及び地方公務員共済組合連合会の引受けによる債券)

区分 回号	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額 (円)	発行日	償還日
B号第66回	10年	50	0.215	100	R3.4.19	R13.4.18
B号第67回	10年	55	0.190	100	R3.5.25	R13.5.23
B号第68回	10年	90	0.160	100	R3.6.21	R13.6.20
B号第69回	10年	175	0.120	100	R3.7.19	R13.7.18
B号第70回	10年	115	0.130	100	R3.8.20	R13.8.20
B号第71回	10年	60	0.145	100	R3.9.21	R13.9.19
B号第72回	10年	65	0.185	100	R3.10.21	R13.10.21

区分 回数	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額 (円)	発行日	償還日
B号第73回	10年	80	0.165	100	R3.11.18	R13.11.18
B号第74回	10年	85	0.160	100	R3.12.20	R13.12.19
B号第75回	10年	160	0.234	100	R4.1.21	R14.1.21
B号第76回	10年	105	0.304	100	R4.2.18	R14.2.18
B号第77回	10年	85	0.259	100	R4.3.24	R14.3.24
C号第66回	20年	60	0.521	100	R3.4.19	R23.4.19
C号第67回	20年	60	0.516	100	R3.5.25	R23.5.24
C号第68回	20年	95	0.477	100	R3.6.21	R23.6.21
C号第69回	20年	180	0.468	100	R3.7.19	R23.7.19
C号第70回	20年	125	0.445	100	R3.8.20	R23.8.20
C号第71回	20年	70	0.469	100	R3.9.21	R23.9.20
C号第72回	20年	70	0.512	100	R3.10.21	R23.10.21
C号第73回	20年	85	0.487	100	R3.11.18	R23.11.18
C号第74回	20年	90	0.501	100	R3.12.20	R23.12.20
C号第75回	20年	175	0.563	100	R4.1.21	R24.1.21
C号第76回	20年	115	0.638	100	R4.2.18	R24.2.18
C号第77回	20年	90	0.639	100	R4.3.24	R24.3.24

償還方法：満期一括償還

(政府保証国内債)

区分 回数	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額 (円)	発行日	償還日
第12回	4年	800	0.001	100.22	R3.6.30	R7.6.30
第13回	4年	800	0.001	100.29	R3.8.26	R7.8.26

償還方法：満期一括償還

※政府保証国内債の実績は額面ベースで記載している。

第9表 令和3年度借入状況

(借入金)

区分	当期首残高 (億円)	当期末残高 (億円)	平均利率 (%)	返済期限 (年月日)
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	10	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,930	3,995	0.219	R5.5.29 ~R22.3.16

返済方法：満期一括返済

4. 公営競技納付金の概況

令和3年度における公営競技納付金(令和2年度開催分に基づく納付金)は、136億91百万円であった。

なお、納付団体数は86団体で、公営競技の開催権を有する団体(191団体：令和2年度)の45.0%であった。

5. 新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や、新型インフルエンザ等対策特別措置法の規定に基づく緊急事態宣言の発出、解除、政府の基本的対処方針等を踏まえ、業務継続及び役職員の健康確保等の観点から、下記の対応を実施した。

① テレワーク勤務環境の整備

役職員全員にテレワーク用業務端末及び業務用携帯電話を配備するとともに、テレワークサービスやWeb会議システムを導入する等、テレワーク勤務環境を整備した。

② 出勤者数の抑制及び感染予防対策の徹底

新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じ、出勤者数の抑制(例えば、緊急事態宣言中は、機構執務室への出勤は3割程度)を行った。出勤者についても、各自が利用する公共交通機関の混雑状況等を踏まえ、時差出勤を積極的・弾力的に活用した。また、出勤時における検温、手洗い・除菌、マスク着用、執務室の換気、机の距離を離す等、職場における感染予防対策を徹底するとともに、役職員本人又はその同居する家族の希望によりPCR検査を受けた場合の検査費用(全額)を助成した。

③ 業務実施時におけるWeb会議システムの活用

研修事業、出前講座、調査・審査、機構主催の会議、IR、機構内部での打合せ等において、Web会議システムを幅広く活用した。

④ テレワーク勤務時の業務効率向上のための業務見直し

出勤を前提とした仕事の仕方となっている業務(紙による書類提出や押印の求め等)について見直しを行った。

(参考) 組織図及び事務分掌 (令和4年3月31日現在)

